

1. 令和7年度 事業報告書(案)

(自 令和7年4月1日)
(至 令和8年3月31日)

総 括 報 告

令和7年度の日本経済は、活発な投資による企業収益の改善や継続的な高い賃上げに牽引され、コストカット型の経済から成長型経済への移行は進みつつある。

一方で、景気回復はなお緩やかで、賃金上昇が物価上昇に十分追隨していないなど、経済全体としてはなお力強さを欠く状況にある。

とりわけ中小企業においては、終わりの見えない物価やエネルギーのコストの上昇に加え、深刻さを増す人手不足を背景に、人材確保のためのさらなる賃上げが不可欠となる中、その原資を確保するための労務費等の十分な転嫁はいまだ道半ばであり、さらには金利上昇に伴う資金繰り負担の増加懸念も重なり、かつてない複合的な経営課題に直面している。

このような環境変化を踏まえ、中小企業組合に求められる役割が変化する中で、組合及び中小企業への機動的かつ効果的な支援の必要性が一層高まっているとの認識の下、3カ年計画に基づき積極的に事業を展開した。

事業推進に当たっては、中小・小規模企業の持続的な成長に向けた挑戦を後押しするため、広島県が推進する経済成長事業の受託等を通じて生産性向上を図るなど、中小企業が抱える課題の解決に向けた取り組みに注力した。

また、65年ぶり2回目の開催となった「第77回中小企業団体全国大会」広島大会では、全国から多くの組合関係者を迎え、新たな繋がりや成長へのスタートを広島の地で実感できるよう、会員の皆様の多大なるご協力のもと、大会を大きな成功へと導くとともに、未来に向けた強固な連携を築くことができた。

(1) 組合・連携組織及び中小・小規模企業の経営力の強化

ア. 組合等の設立と組織化の推進

① 組合制度の普及と連携・組織化ニーズの掘り起こし

特定地域づくり事業協同組合制度の活用ニーズがある自治体を対象に、説明会を開催した。

その他、ホームページに掲載している設立関係様式集を改定し、設立相談者の負担軽減を図るなど、組合設立を促す取組を継続的に実施した。

② 経営課題に応じた組合等の設立推進

特定地域づくり事業協同組合をはじめとして、事業者ニーズに応じた設立支援を実施するとともに、準備段階から丁寧な相談対応を行い、設立認可に向けた取組を推進した。

イ. 組合等の経営基盤強化と成長支援

① 社会変革への対応と成長支援

D X化を含めたデジタル活用、労務安全管理、カーボンニュートラルに加え、新たに始まる育成就労制度への対応など、社会変革に対する取組について、12組合等に対し支援した。

② 組合員の共通課題解決と事業継続支援の強化

取適法等の各法令へのコンプライアンス対応をはじめ、個々の組合や組合員企業が抱える課題を解決するため、9組合等に対して専門家派遣や研修会の開催等を通じて支援した。

また、B C P策定に向けた取組として、6組合に対してB C Pの基礎知識習得のための勉強会や実践的演習を含む応用勉強会を開催し、次の段階に進むための足がかりとなるようサポートした。

さらに、外国人技能実習制度適正運営の推進と監理団体の特定技能への対応を支援するため、全国中央会事業を通じて、17組合及び6組合員企業の外国人技能実習生受入状況の把握と、制度運営の適正化指導を行った。

③ 組合組織と事務局機能の強化

B C P、カーボンニュートラル、価格転嫁に関する内容等のテーマ別セミナーや意見交換の他、新たな外国人材受入制度等の法律・制度改正に関する講習会を延べ21回開催し、組合を取り巻く様々な環境変化に対応できる人材・リーダーの育成を支援した。

ウ. 中央会ネットワークを活かした多様な連携の推進

① 課題・目的別連携組成の推進と地域・業種を超えた新たな交流機会の創出

「ものづくり連携倶楽部ひろしま」講演会・企業交流会を通じた卓越事例の紹介及び中小企業の連携・交流支援に加え、全国大会の物産展・産業展への出展支援や各種展示会出展による新規顧客の開拓、新たな商品開発に向けたマッチング支援、さらには青年部等の交流会を通じた支援を行うなど、中小企業へのビジネスチャンスの創出と連携パートナーの発掘に注力した。

② 関係協力団体及び連携組織の活性化・活動支援

青年中央会、事務局代表者協議会、組合士会、外国人技能実習生受入協議会の事務局を担い、

組織の運営及び活性化を支援した。

エ. 事業者の経営課題に応じた最適支援

① 組合員企業等の相談対応・サポート体制の強化

経営革新計画、先端設備導入計画や経営力向上計画の策定等による成長・持続化支援を行うとともに、各種補助金・助成金等の申請支援を組織的に対応した。

さらに、認定支援機関として、延べ478件の中小企業等に対し先端設備導入計画認定、経営力向上計画認定等の支援を行った。

② 行政、関係機関等とのアライアンスによる重点課題の効果的な解決支援

ものづくり補助金及び省力化投資補助金の広島県地域事務局として補助金の円滑な事業執行のための支援を行った。

昨年度より引き続き、広島県より事業を受託し、県内中小企業者の生産性向上を図るためのセミナー及びワークショップを開催し、さらに成果を上げるため、専門家を活用した伴走支援により1組合7企業を対象に、AI活用による現場改善等の取組を支援した。また、これらの成果を県全体へ波及させることを目的として、成果事例集を作成・配布を行った。

(2) 組合ニーズ把握の徹底と情報提供・提言活動の展開

ア. 組合等の現状、ニーズ把握とフォローアップの徹底

① 組合とのコミュニケーション強化

組合の現状及びニーズを把握するため、組合カルテに基づき、巡回訪問や相談対応等を行った。

② 組合等のニーズ、相談情報の蓄積・共有と組織的な支援方針検討

組合支援会議において、巡回訪問等により把握した組合等のニーズ等に対し、組合カルテによる情報の共有・活用を通じ、支援方針を整理・検討し、個別支援計画を策定した。

③ チーム協働での支援対応と積極的な事業提案

組合支援会議にて策定した支援計画のうち、特に集中的支援が必要である重要案件を選定の上、組合の共同事業の適切な運営体制や効率的な実施方法を提案し、事業の円滑な実施に寄与した。

イ. 情報収集・提供機能の強化と提案・要望活動の充実

① 組合等を通じた調査、意見集約と情報提供・発信機能の強化

会報、ホームページ、メルマガのコンテンツ充実を図るとともに、国・県・市等の支援情報についてタイムリーな情報提供に努めた。

また、組合等に対して効率的に情報の発信・収集、意見集約を行うための新たな会員管理システム導入に向けた継続的な検討を行った。

② 行政、関係機関等への提案・要望活動と連携推進

当会理事等による8専門委員会委員や会員組合からの現場課題や政策要望等に基づき、国、県及び政権与党等に対し、県内中小企業の実情を踏まえた支援について、提案・要望等を行った。

また、広島市生産性向上等チャレンジ応援事業実行委員会への参画、広島弁護士会との連携による個別相談の実施、日本技術士会中国本部との連携によるセミナーの実施、行政書士会主催セミナーへの講師派遣等、連携強化を図った。

ウ. 第77回中小企業団体全国大会広島大会の開催

令和7年11月12日(水)、広島県立総合体育館にて「つながる ひろげる 連携の架け橋 ～夢を語って はしゃぎん祭! 轟轟(GOGO)と突き進め～」をテーマに、第77回中小企業団体全国大会広島大会を開催した。全国から約2,100名が出席し、来賓臨席のもと中小企業の持続的発展に向けた提言を行った。

また、物産展・産業展及び交流会を併催し、広島の食や伝統工芸、技術の魅力を発信。参加者間の交流を通じた販路開拓や新たな連携創出を図った。

(3) 中央会の支援機能強化と事務局組織の活性化

ア. 中央会業務の高度化・効率化

① 業務の標準化とプロセスの再構築

既存組合の加入脱退及び役員変更関係の書類作成をツール化し、その検証を行い、支援業務の効率を向上させた。また、労務関係の電子申請項目を追加するなど、総務業務の効率化を図った。

② IT化推進による生産性向上

過去経理書類、決算関係書類等の電子化を行うとともに、表彰履歴のデータベース化に加え、経費精算業務システムの導入や稟議システムの追加機能の開発を進めるなど、IT化を推進した。

イ. 組織的な人材育成と支援体制の構築

① 部署横断的なチーム連携による支援の質の向上と、効率的な指導経験、職能の獲得

組合支援会議による支援内容の総合的な検討と進捗状況の把握、取組結果の検証などを通じて、効果的な支援に努めるとともに、職員のスキルアップを図った。

② 計画的研修実施及びジョブローテーションによる総合的知識の習得

業務経験等に応じた職員毎の研修計画等を立案、実施した。また、中央会の組合支援強化に向け、入職５年以内の若手職員を対象に、組合法の基礎に関する理解を深めるための勉強会を開催した。さらに、当会職員を対象にメンタルヘルス研修会を開催した。

③ 専門的支援スキルの獲得・向上による課題解決力の強化

３つの専門領域チーム（成長支援・組織人材マネジメント・プロセス改善）について、前年度の取組成果や課題を検証し、支援事業や研修を実施した。

ウ．前向きな組織風土の醸成

① 組織共通の価値観・行動指針（クレド）の共有と実践

広島県中央会のクレドについて、各職員のグループ分けによりクレドを意識して行動した事例等について意見交換を実施し、浸透を図った。

② 成果とプロセスの公正な評価

コンピテンシーに基づく勤務成績評価や、目標申告・管理制度の着実な運用を図るとともに、当会の業務実態により一層即したコンピテンシーテーブルの再編案を検討するなど、評価制度の改善に継続して取り組んだ。

③ ストレスチェックによる組織モニタリング

職員のメンタルヘルス不調を未然に防ぐことを目的にストレスチェックを実施し、働きやすい職場環境作りに取り組んだ。

事業活動の概況に関する事項

I 組合等の指導・支援

1. 組合等の指導の状況

(1) 巡回指導事業の実施

※〔 〕はR6年度実績

(件)

組 合 別	会 員	非 会 員	計
事業協同組合	532	4	536
事業協同小組合	－	－	－
信用協同組合	3	－	3
協同組合連合会	3	－	3
企業組合	16	2	18
協業組合	11	1	12
商工組合	60	－	60
商工組合連合会	－	1	1
商店街振興組合	83	19	102
商店街振興組合連合会	24	－	24
その他の組合	41	48	89
未組織事業者	－	6	6
共同出資会社	－	－	－
公益法人	－	－	－
計	773〔924〕	81〔311〕	854〔1,235〕

(2) 窓口相談の実施

※〔 〕はR6年度実績

(件)

相 談 事 項	会 員	非 会 員	計
設立相談	7	107	114
組合管理相談	3,080	541	3,621
組合事業経営相談	422	31	453
経理相談	332	64	396
税務相談	16	4	20
金融相談	17	－	17
共同施設の審査相談	6	－	6
労働相談	49	7	56
価格協定相談	2	－	2
官公需相談	13	1	14
省エネルギー相談	11	－	11
情報化相談	56	－	56
その他の相談	577	160	737
計	4,588〔4,853〕	915〔1,058〕	5,503〔5,911〕

2. 組合及び中小企業への支援事業

(1) 既存組合の成長支援と充実・強化

① 各種アドバイザー等派遣事業による支援

組合が抱える諸問題の解決及び活性化を目的に企業連携支援アドバイザーの派遣を受けた会議に参画し、組合運営上の諸課題解決等について側面的に支援を行った。

対象組合	出席回数	出席人数
呉花見橋通商店街（振）	1 回	1 人

② 高度化診断事業への支援

広島県が実施した集団化・共同化等の中小企業高度化事業に関し、当中央会も参画しその推進を図った。

事業名	組 合 名
設備リース事業	中国ガス事業（協）
小売商業施設集約化事業	（協）サングリーン

(2) 商店街の活性化・運営に対する支援

広島県商店街振興組合連合会の事務局として、商店街に対する次の事業を行った。

① 指導事業

巡回件数 延べ31回

② 商店街人材養成研修事業

【研修会】

対 象	内 容	回数	出席人数
呉市中心部エリア商店街関係者等	呉市中心部エリアの現状分析から活性化への道筋を参加者と共に描き、その計画を持続的に実行するための管理運営体制や組織のあり方を習得する研修会を実施した。	4 回	延べ 54人
絵のまち通り商店街（振）役員及び組合員、同エリア商店街関係者等	他商店街の先進事例学習や多角的な意見交換等を通じ、参加者がまちづくりを「自分事」として捉え、主体的な行動へと繋げるための土台作りを目的とした研修を実施した。	2 回	延べ 53人
掛町商店街（振）役員及び組合員等	商店街エリア発展の足がかりとして、株式会社まちペイが運営する「マチカアプリ」の導入経緯や活性化への連動性を、商店街におけるアプリ導入の成功事例として学習した。	視察 1 回 報告会 1 回	視察 6 人 報告会 21人
広島県商店街（振）連合会の会員商店街青年経営者等	各地域商店街の青年経営者同士の連携や情報交換の場を通じた人脈作りを行い、活発な商店街活動に繋げることを目的に、商店街の青年経営者を対象とした研修交流会を実施した。	1 回	27人

【講習会】

対 象	内 容	回数	出席人数
広島県商店街（振） 連合会の役職員及び 会員等	商店街組織に必要なBCP、想定される非常事態への 備えなどについて学び、自然災害や人為災害等に負 けない商店街づくりを推進していくことを目的とし た研修会を実施した。	1 回	24人

③ 商店街広域連携事業

会員商店街等が区域外の事業者や商店街との新たなネットワーク構築を通じ、新規顧客の獲得に繋げるにより活性化を図るため、マルシェ等のイベントに対する補助を通じた支援を行った。

開催年月日	対象組合	イベント名
7.11.15～16	広島本通商店街（振）	広島本通りウーマルシェ
7.12.13	横川商店街（振）	よこがわクリスマス2025
8. 1. 2～ 3	絵のまち通り商店街（振）	正月 絵のまちマルシェ

④ 情報収集発信事業

会員宛メールにて行政及び支援機関の各種情報・商店街振興施策情報等について情報発信を行った。

(3) 青年中央会への支援

広島県青年中央会の事務局として、青年中央会及び組合青年部に対し人的・財政的支援を行った。

① 広島県青年中央会県外研修

開催年月日	開催場所	内 容	参加人数
8. 2. 8 ～10	宮崎県	研修内容（視察） ・霧島酒造（株）工場 ・（有）キャンバン工場 （宮崎県広告美術協同組合 組合員） ・宮崎県電気工事業工業組合青年部協議会 （組合先進事例抄録に記載の学生交流会につい て紹介を受けた後、意見交換・交流会を実施）	10人

② 組合青年部活動助成事業

広島県青年中央会が、組合青年部の活動を促進するために、研修会等の支援を行った。

開催年月日	対象組合青年部	内 容	出席人数
7. 6. 21	広島県電気工事 (工)	○研修会 「楽しい組合活動を目指して」	75人
7. 7. 9	広島県東部機械金 属工業 (協)	○研修会 「財務、労務、人材育成、組織運営、研究開発、 新技術導入等に関する青年経営者として身につ けておくべき経営マネジメント能力・スキルの 全般的向上を図る」	28人
7.11. 8	広島県生コンク リート (工)	○ブース展示 「ひろしま建設フェア2025 (建設産業の将来の 担い手候補である小中学生等の次世代への魅力 発信)」	23人

③ 後継者育成事業

広島県青年中央会が、組合青年部の活動を促進するため、所属員の一層の発展に期することを目的に実施した。

開催年月日	開催場所	内 容
7. 7. 30	広島商工会議所ビル 306号室	広島県中小企業団体中央会の役割の理解、各会員の事業 を把握することで新たなビジネスチャンスの創出を図る ことを目的に、交流会及び懇親会を実施した。

④ 全国中小企業青年中央会関連行事

開催年月日	開催場所	内 容
7. 6. 20	ホテルニューオータ ニ鳥取	○通常総会 ・2024年度事業報告書、財産目録、貸借対照表、収支決 算書及び剰余金処分案について ・2025年度事業計画 (案) 及び収支予算 (案) について ・2025年度会費の額及びその徴収方法 (案) について ○UBAサミット ・テーマ：組合の現状と理想
7.11.14	ホテルメトロポリタ ン盛岡ニューウイン グ	○組合青年部全国講習会 第1部 (講演会) ・テーマ：日本経済の現状と、これからの金融・経済政 策 ・講 師：嘉悦大学ビジネス創造学部教授 株式会社政策工房 代表取締役会長 高橋 洋一 氏 第2部 (講演会) ・テーマ：リスクマネジメントと情報セキュリティ対策 ・講 師：独立行政法人情報処理推進機構 (IPA) セキュリティセンター 普及啓発・振興部 普及啓発グループ 白川 浩 氏

⑤ 中国ブロック組合青年部関連行事

開催年月日	開催場所	内 容
7. 7.18	サンラポーむらくも	○中国ブロック通常総会 ・令和6年度事業報告並びに決算関係書類承認の件 ・令和7年度事業計画並びに収支予算決定の件 ○研究会 ・各県の活動報告及び意見交換、全国青年中央会事業の報告 ○記念研修会 ・テーマ：「DXで競争力アップ！ ～ここからはじめる中小企業DX～」 ・講 師：特定非営利活動法人ITCしまね 代表理事 多々納 健 一 氏

(4) 中小企業等への支援

① 経営革新等支援機関業務（認定支援機関業務）

認定支援機関として、中小企業等が抱える経営課題等に関する相談対応・支援を行った。

a. 相談

補助金申請	104件
助成金等申請	24件
先端設備導入計画	28件
経営力向上計画	15件
創業	0件
販路開拓・販売促進	14件
生産性向上	34件
事業計画	54件
経営革新計画	2件
事業継続力強化計画	16件
税制	2件
労務管理	18件
資金調達	3件
事業承継	4件
情報化	44件
その他（支援情報等）	116件
計	478件

b. 成果

先端設備導入計画認定	6件
経営力向上計画認定	3件
経営革新計画承認	1件
事業継続力強化計画認定	3件
中小企業成長加速化補助金採択	1件
グリーンな賃上げ環境整備支援事業補助金採択	2件
業務改善助成金採択	3件
海外販路拡大支援事業補助金採択	1件
働き方改革推進支援助成金（団体推進コース）採択	1件
計	21件

Ⅱ 広島県指定補助事業

1. 中小企業連携組織等支援事業費

(1) 講習会開催事業

① 次世代リーダーの育成

a. 後継者等講習会

開催年月日	開催場所	内 容	出席人数
8. 2. 6	リーガロイヤルホテル広島	広島県商工労働局の岡村徳久氏及び友鉄工業株式会社代表取締役社長の友廣和照氏を講師に招き、「人的資本経営を支えるリスクリング」「リスクリング宣言内容及び現在の取り組み等」と題した講演を行った。	40人

b. 後継者等研究会

開催年月日	開催場所	内 容	出席人数
7. 9. 8	リーガロイヤルホテル広島	湯崎英彦広島県知事を招き、「県知事を囲んでの集い」を開催。湯崎知事からは広島県の施策やその取組に関する講演が行われた。	64人

② 管理者等講習会

a. 繊維業の特定技能受入れに向けたセミナー

繊維業界における特定技能への速やかな対応を支援するため、経済産業省が策定した繊維産業の監査要求事項・評価基準について、理解を深めることを目的に講習会を開催した。

開催年月日	開催場所	テ ー マ 等	出席人数
7. 5.19	まなびの館ローズコム	・ 講 師：経済産業省製造産業局生活製品課 課長 高木 重孝 氏 日本繊維産業連盟 副会長/事務総長 富吉 賢一 氏 ・ テーマ：繊維産業の監査要求事項・評価 基準Japanese Audit Standard for Textile Industry (JASTI)について	110人

b. 事業継続力強化に向けたセミナー

会員組合や組合員企業を対象に、災害発生時における具体的な事業継続・復旧対応について参加者が検討し、BCPの実効性を高めることを目的にセミナーを開催した。

開催年月日	開催場所	テ ー マ 等	出席人数
8. 1.23	TKPガーデンシティ 広島駅前大橋	・ 講 師：ミネルヴァベリタス株式会社 代表取締役 松井 裕一朗 氏 ・ テーマ：事業継続机上演習 ～災害発生時 に備えた事業継続能力の向上～	14人

c. 中小企業・小規模事業者のための省エネセミナー

中小企業・小規模事業者においても省エネや脱炭素への具体的な対応が求められる中、エネルギー使用量の具体的な削減方法や支援制度等について案内し、脱炭素経営の推進やカーボンニュートラルへの取組に関する意識醸成や動機付けを図るために開催した。

開催年月日	開催場所	テ ー マ 等	出席人数
8. 2.25	TKP広島本通駅前カンファレンスセンター (会場・オンライン併用)	・ 講 師：株式会社電通総研サステナビリティ戦略部 シニアマネージャー 村田 大河 氏 ・ テーマ：はじめてのカーボンニュートラル ～省エネ伴走支援を通じた中小企業の事例紹介～ ・ 講 師：広島県環境県民局環境政策課 主任 桐山 慧大 氏 ・ テーマ：カーボンニュートラルの実現に向けた広島県の取組について ・ 講 師：中国経済産業局資源エネルギー対策課 課長補佐 大谷 宗宏 氏 ・ テーマ：GX実現に向けた最新の省エネ政策の動向	19人

d. 組合会計

組合において会計及び実務を担当されている役職員の方々を対象に、組合特有の経理処理及び決算関係書類の作成における留意点について、理解を深めることを目的に講習会を開催した。

開催年月日	開催場所	テ ー マ 等	出席人数
8. 3. 23	TKPガーデンシティ 広島駅前大橋	・ 講 師：税理士法人藤原会計 税理士 藤原 正 氏 ・ テーマ：組合会計の基本及び決算関係書類 の作成における留意点	21人

(2) 組合特定問題研修会

組合が抱える諸問題に対応して、専門家等による講習会を開催した。

開催年月日	対象組合	テ ー マ	出席人数
7. 4. 24	(協) 広島県旅行業協会	行政等との連携による地旅の造成	19人
7. 5. 22	(協) 広島県鉄構工業会	組合員を守る鉄骨製作図の契約と法令について	55人
7. 8. 25	あきおおた未来創造(協)	特定地域づくり事業協同組合における、人材確保・定着等のポイント	3人
7. 8. 27 7. 8. 28	広島県室内装飾事業(協)	防火壁装に関する知識の習得に向けた勉強会	延べ 105人
7. 9. 3	尾道観光土産品 (協)	使いながら学ぶ、販売促進に役立つ生成AIの活用法	26人
8. 2. 13	リョービ関連工業 (協)	中小受託取引適正化法 (旧下請法) の基礎	35人

(3) 多角的連携組織交流促進事業

① 「ものづくり連携倶楽部ひろしま」講演会・企業交流会の開催

ものづくり企業をはじめ、中小企業組合等の多様な連携による商品・新事業創出、販路開拓等、経営の競争力強化を目的とした講演会、事例発表及び企業交流会を開催し、ものづくり補助金採択企業等の更なるビジネスチャンスの創生と連携パートナーの発掘支援を行った。

開催年月日	開催場所	内 容	出席人数
7.12. 2	福山ニューキャッスルホテル	・ テーマ：カチにいく戦略～1社ではできないものづくり～ ・ 講 師：I-OTA 合同会社 代表社員 國廣 愛彦 氏 ・ 事例発表：平岡工業株式会社 代表取締役社長 平岡 良介 氏	68人

8. 2.16	シェラトングランド ホテル広島	・テーマ：コミュニティが生み出す経営の新しいヒント ・講師：合同会社メイカーズリンク 代表社員 栗原 稔 氏 ・事例発表：株式会社片岡商店 代表取締役 片岡 勸 氏	43人
---------	--------------------	--	-----

2. 組合等への情報提供事業

(1) 組合特定問題実態調査（労働事情実態調査の実施）

諸統計から漏れることの多い従業員30人未満の小規模企業を主な対象として、雇用の分野において重要な役割を担う県内中小企業の労働事情を把握し、適正な中小企業労働対策の確保と労務管理の諸対策の参考資料とすることを目的に調査を実施し、その結果を冊子にして協力組合等に情報提供した。（調査時点：令和7年7月1日 調査対象企業数1,300社 回答企業数459社）

(2) 情報提供事業

① 組合活性化情報誌の発行

テ ー マ	配 布 先
（活性化1号）専門家の知っ得解説！総集編（R4.4～R7.3） （令和7年10月デジタル版）（令和8年3月発刊）	会員組合及び関係機関
（活性化2号）広島県中小企業の労働実態（令和7年度労働事情実態調査から）（令和8年1月発刊）	会員組合及び関係機関

② 資料収集加工事業

他の組合の参考になると思われる先進的な取組事例を調査し、全国中央会発行の「先進組合事例抄録」に掲載した。

先進組合事例調査先	テ ー マ
（協）テコフォーム広島	小豆皮の資源化により、持続可能な新素材を開発！
広島魚商（協）	組合一丸となって、国内外へ広島の水産物をアピール

(3) 情報連絡員設置事業

① 情報連絡員の設置

組合の役職員の中から、情報連絡員として53名を委嘱し、所属業界の景気動向について毎月報告を受け、中小企業対策のための資料として、国・県及び全国中央会に報告するとともに、会報誌及びホームページを通じ情報の提供を行った。

3. 指導員等の資質の向上を図る事業

(1) 組合指導情報整備事業

① システム管理運用委員会

本会及び組合等の情報化推進・整備等に関する必要な事項について、検討を行った。

開催年月日	内 容
7. 8.28	・ 会員組合とのデジタル化推進について ・ 中央会HPのリニューアルについて
8. 1.14	・ 会員組合とのデジタル化推進について ・ 中央会HPのリニューアルについて

Ⅲ 県、市、全国中小企業団体中央会補助事業

1. 中小企業組合等課題対応支援事業（全国中小企業団体中央会）

(1) 取引力強化推進事業

中小企業・小規模事業者が連携し、共同事業の活性化や受注促進等取引力の強化を図るために実施する取組に対して支援を行った。

対 象 組 合	テ ー マ	内 容
川根柚子（協）	インターネット広告の効果検証と戦略的市場調査による EC 売上拡大	インターネット広告（Google 広告等）の効果検証と市場調査を実施し、広告キーワードや広告文の分析、配信データを用いた効果測定、月次会議での改善検討などに取り組んだ。

2. 外国人技能実習制度適正化事業（全国中小企業団体中央会）

外国人技能実習生共同受入事業を行う事業協同組合（監理団体）並びに組合員（実習実施機関）に「外国人技能実習法」をはじめとした関係法令の周知及び制度運営に対する助言を行うため、社会保険労務士等の専門家並びに中央会指導員による適正化指導を行うとともに、各監理団体に対する適正化に向けた講習会・意見交換会を開催した。

a. 適正化指導（監理団体）

指導回数：17組合

b. 適正化指導（実習実施機関）

指導回数：6 企業

c. 適正化講習会

開催年月日	開 催 場 所	テ ー マ 等	出席人数
7.11. 7	広島商工会議所ビル 101号室	育成就労制度について ～主務省令の公布を受けて知っておくべきポイント～	100人

3. 広島県中小企業団体中央会生産性向上推進活動事業（広島県受託事業）

広島県から委託を受けて、県内中小企業者がデータ活用や業務プロセス見直し等による現場改善に取り組み、生産性向上を図るためのセミナーやワークショップを開催するとともに、個社の課題解決に向けた個別伴走支援を実施し、その成果を県全体へ波及させることを目的とした成果事例集の作成・配布を行った。

(1) 県全体への波及

① 生産性向上セミナー

データ活用のメリットや現場改善の手法について、ノウハウの提供や成功事例の紹介、データ活用演習等を行った。

開催年月日	開催場所	内 容	出席人数
7. 9. 17	オンライン	・第1部：日常業務が劇的に変わるAI活用術 講 師：IDEA 代表 内村 政哉 氏 ・第2部：川根柚子協同組合のAI活用事例 講 師：IDEA 代表 内村 政哉 氏 ・第3部：ぶっちゃけ、AIを使って良かったの？ 対談者：IDEA 代表 内村 政哉 氏 川根柚子協同組合 営業部長 熊高 順八 氏	・参加企業数：240社 ・参加者数：301人 (内訳：当日参加：95社122人、アーカイブ視聴者：145社、179人)

② 生産性向上実践事例集

個別伴走支援の取組成果を簡潔にまとめた事例集を作成し、HPで公開するとともに、メルマガ配信をすることで、生産性向上に向けた取組内容の普及や次年度の新たな参加を促した。

(2) 生産性向上ワークショップの開催

開催年月日	開催場所	内 容	企業数	出席人数
7.11. 6	広島商工会議所ビル 9F「ポクラ」	飲食業を営む事業者を対象とし、「AIが『わかる』から『使える』へ！」をテーマに、生成AIを活用したSNSの発信とAIを活用した間接業務の効率化（日報管理と配送ルート自動化）について、支援した。	12社	14人

(3) 個社支援

開催年月日	開催場所	内 容	企業数	出席人数
7. 7. 2～ 8. 2. 13	参加事業者各社	飲食業を営む事業者を専門家とともに訪問し、重点的に取り組む課題に対しAIを活用した解決手法等について助言した。	8 社 延べ32回	延べ 79人

4. 一般事業（広島県及び県内14市）

(1) 組織拡充指導事業

開催年月日	開催場所	対象	内容	出席人数
7. 4.16	広島商工会議所 103号室	広島県中小企業団体 青年中央会	青年中央会第1回役員会	26人
7. 4.18	広島県中央会福山 支所	広島県中小企業団体 事務局代表者協議会	事務局代表者協議会第1回正 副会長会議	7人
7. 5.14	鳴海福山	広島県中小企業団体 事務局代表者協議会	事務局代表者協議会第3回 役員会	13人
7. 5.15	(公社) 広島県柔 道整復師会館 会 議室	広島県中小企業団体 青年中央会	青年中央会通常総会	29人
7. 5.30	広島県中央会会議 室	広島県中小企業組合 士会	広島県中小企業組合士会第 1回理事会	4人
7. 7. 9	広島商工会議所 204号室	広島県中小企業団体 青年中央会	青年中央会第2回役員会	14人
7. 7.17~18	端島、長崎県菓子 (工)、波佐見陶 磁器 (工)	広島県中小企業団体 事務局代表者協議会	事務局代表者協議会第1回 現地訪問研究会 (長崎県)	15人
7. 7.29	エソール広島	広島県中小企業組合 士会	・ 中小企業組合士会ブロッ ク協議会令和7年度第46回 通常総会／講演会 ・ 令和7年度広島県中小企 業組合士会通常総会	延べ 33人
7. 8. 5	虎之助	広島県中小企業団体 事務局代表者協議会	事務局代表者協議会第2回 正副会長会議	6人
7. 9.18	広島県中央会会議 室	広島県中小企業組合 士会	広島県中小企業組合士会第 2回理事会	6人
7.10.27	福山商工会議所 303号室	広島県中小企業団体 青年中央会	青年中央会第3回役員会	14人
7.11.12	広島県立総合体育 館	広島県中小企業団体 事務局代表者協議会	事務局代表者協議会第2回 現地訪問研究会 (広島市)	13人
7.12.10	広島商工会議所 103号室	広島県中小企業団体 青年中央会	青年中央会第4回役員会	15人
7.12.16	広島県中央会会議 室	広島県中小企業組合 士会	広島県中小企業組合士会第 3回理事会	6人
7.12.23	鳴海福山	広島県中小企業団体 事務局代表者協議会	事務局代表者協議会第3回 正副会長会議	6人
8. 1.13	ホテルグランヴィ ア広島	広島県中小企業団体 事務局代表者協議会	事務局代表者協議会第1回 役員会	13人
8. 2.10	(株) 商工中金福 山支店	広島県中小企業団体 事務局代表者協議会	事務局代表者協議会通常総 会、講習会	19人

8. 2.20	リーガロイヤルホテル広島	広島県中小企業組合士会	広島県中小企業組合士会創立50周年記念式典	25人
8. 3.23	広島県中央会会議室	広島県中小企業団体青年中央会	青年中央会第1回正副会長会議	6人
8. 3.25	広島県中央会会議室	広島県中小企業組合士会	広島県中小企業組合士会第4回理事会	6人
20回				276人

(2) 業種別振興事業

開催年月日	開催場所	対象者	テーマ等	出席人数
7. 7.23	広島県食肉事業（協）連合会 会議室	広島県食肉事業（協）連合会	・テーマ 「カスタマーハラスメントの基礎知識」 ・内 容 食肉小売業のカスタマーハラスメント対策における知識習得と対応力向上を図り、企業のリスクマネジメントを強化することを目的に研修会を開催した。	6人

(3) 経営指導事業

開催年月日	開催場所	対象者	テーマ等	出席人数
7.11.26	広島商工会議所ビル 306会議室	組合関係役職員	・テーマ 「組合会計の基礎～組合会計の基本及び決算関係書類の作成における留意点～」 「採用・定着につながる会社の仕組みづくりと賃金制度」 「ChatGPT活用のはじめの一步」	延べ 45人

(4) 調査及び広報活動事業

① 調 査

実施年月日	調査件名	調査目的
7. 4. 1	組合現況調査	会員名簿の整理及び指導資料とするための調査
7. 4.14	骨太の方針・令和8年度予算概算要求に向けた調査	全国中央会より依頼のあった、中小企業組合及び中小企業者に関する要望の具現化に向けた調査
7.12.19	高水温等によるカキへい死被害に関する特別相談窓口の設置に伴う要望等の調査	全国中央会より依頼のあった高水温等によるカキへい死被害に関する特別相談窓口の設置に伴い、会員組合等の被害状況や行政等への要望の調査
8. 3.13	骨太の方針・令和9年度予算概算要求に向けた調査	全国中央会より依頼のあった、中小企業組合及び中小企業者に関する要望の具現化に向けた調査

② 広報活動

実施年月日	内 容
毎月10日	・機関誌の発行（発行部数1,200部） 組合運営に資するための情報の収集につとめ、本会機関誌「中小企業ひろしま」を毎月発行し、全会員並びに関係機関、団体等への広報活動を行った。
通年	・ホームページによる情報発信 国・県及び関係団体から提供された最新情報や中央会主催の事業等のお知らせをホームページより、タイムリーに情報発信した。 ・「会員専用サイト」による情報発信 会員とのIT化推進の一環として広島県中央会ホームページ内に開設している「会員専用サイト」において、機関誌のデジタルデータでの提供等、会員向けの情報発信を行った。 ・メールマガジンの配信 中央会主催事業のお知らせをはじめ、国・県や関係団体からの開催情報を随時、メールマガジンで配信した。

(5) 指導研究事業

① 研究会

開催年月日	開催場所	テーマ	内 容	出席人数
8. 1.19 8. 2.18	広島県中央 会会議室	組合指導勉強会	中央会の組合支援強化に向け、入職5年以内の若手職員を対象に、組合法等の支援ツールの理解を深め、協同組合等の相談対応等について根拠を持って回答するノウハウの習得を目指す勉強会を開催した。	延べ 29人

Ⅳ 委託事業

1. 中小企業省力化投資補助事業（中小機構委託事業）

(1) 中小企業省力化投資補助金

① 広島県省力化補助金事務局の設置

コーディネーター6名、事務員1名を配置し、「中小企業省力化投資補助金（カタログ注文型・一般型）」の申請相談対応、交付申請審査、現地調査、確定検査等を実施した。

② 採択の状況

<カタログ注文型>

全国採択件数	広島県採択件数	全国採択件数に対する割合
2,947件	89件	3.0%

<一般型>

公募回	全国申請件数	全国採択件数	広島県採択件数	全国採択件数に対する割合
第1回	1,809件	1,240件	28件	2.3%
第2回	1,160件	707件	17件	2.4%
第3回	2,775件	1,854件	57件	3.1%
第4回	2,100件	1,456件	56件	3.8%
合計	7,844件	5,257件	158件	3.0%

2. ものづくり補助金による支援事業（全国中央会委託事業）

(1) ものづくり・商業・サービス生産性向上促進補助金

① ものづくり地域事務局の設置

コーディネーター13名、事務員4名を配置し、「ものづくり・商業・サービス生産性向上促進補助金」の中間監査・確定検査等の事業実施を行った。

② 地域事務局決裁委員会の開催

19～21次公募の回毎に、全国事務局より示された方法により、補助対象外案件、疑義案件及び重複申請案件確認等の整理等を加え、全国事務局に報告した。

③ 採択の状況

公 募	全国申請件数	全国採択件数	広島県採択件数	全国採択件数に対する割合
19次公募	5,336件	1,698件	31件	1.8%
20次公募	2,453件	825件	18件	2.2%
21次公募	1,872件	638件	16件	2.5%
合 計	9,961件	3,161件	65件	2.0%

3. 制度改正等の課題解決環境整備事業（全国中央会委託事業）

諸制度改正等によって生じる中小企業組合や組合員企業の課題等に対して、小冊子による周知、講習会の開催や専門家の派遣を行うことにより解決を図り、適正な事業活動ができる環境整備を目的に実施した。

a. 小冊子の配布

改正労働安全衛生規則で義務づけられる熱中症対策への対応に活用できるよう、また、事業者が助成金を活用してより良い職場を実現するための一助となることを目的に小冊子を配布した。

名 称	改正された法律等	配布数
「地球温暖化 新しい熱中症対策」	労働安全衛生規則	会員675部
「令和7年度版／会社がもらえる助成金活用のポイント」	雇用保険法等	会員675部

b. 講習会の開催

令和9年からの施行が予定されている育成就労制度についての周知及び知識習得を図ることを目的に講習会を開催した。

開催年月日	開催場所	テ　　マ	出席人数
7.11.27	県民文化センターふくやま	育成就労制度について ～主務省令の公布を受けて知っておくべきポイント～	114人

c. 専門家の派遣

労働安全衛生規則改正に伴う職場における熱中症対策の強化について（概要と具体的な対応方法等）、個別指導を受けることを希望する中小企業組合、組員企業等を対象として、専門家を派遣した。（1組合、計1回）

4. 事業環境変化対応型支援事業（全国中央会委託事業）

インボイス制度開始によって生じた中小企業組合や組員企業等の課題等に対して、講習会の開催や専門家の派遣を行うことにより解決を図り、適正な事業活動ができる環境を整備することを目的として実施した。

a. 講習会の開催

自社を見直し、価格転嫁が必要な状態であるかを判断できる知識と、価格転嫁が必要な状態になったときに取るべき行動の「仕組み化」づくりについての知識の習得など、価格転嫁の基礎に立ち返ったセミナーを開催した。

開催年月日	開催場所	テ　　マ	出席人数
8. 1.26	広島商工会議所ビル 202号室	・テーマ①：『価格転嫁における管理会計・原価計算の基礎とデータづくり』～価格転嫁における経営指標（ものさし）づくり～ ・テーマ②：『価格転嫁の「仕組み化」～わかりやすいアプローチと実践術、「仕組み化」づくり～	34人

b. 専門家の派遣

インボイス制度開始によって生じた中小企業組合や組員企業等の課題等に対して、専門家の派遣を行うことにより解決を図り、適正な事業活動ができる環境を整備することを目的として実施した。（1組合、計1回）

5. 中小企業動向調査事業（広島県委託事業）

広島県から委託を受け、県内の中小企業の景気動向の調査・分析を行った。

6. 中小企業景況調査実施（全国中央会委託事業）

全国中央会から委託を受け、組合の役職員の中から、中小企業景況調査員10名を委嘱し、年4回延べ207事業所の景況について調査を行った。

V その他

1. 第77回中小企業団体全国大会広島大会の開催（令和7年11月12日（水）13時00分～17時30分）

令和7年11月12日（水）、第77回中小企業団体全国大会広島大会を広島県立総合体育館で開催し、全国から約2,100名が出席した。国・県・市等の来賓出席のもと、中小企業・小規模事業者の持続的発展に向けた提言を行った。

また、政策提言の場としての全国大会に加え、物産展・産業展及び交流会を開催し、広島食・地酒・伝統工芸・ものづくり技術の魅力を全国へ発信するとともに、出展団体間や参加者同士の交流を通じた販路開拓・連携創出を図った。

(1) 全国大会

・大会テーマ：つながる ひろげる 連携の架け橋

～夢を語って はしゃぎん祭！ 轟轟（GOGO）と突き進め～

開催場所等	概 要	参加者数
広島県立総合体育館 (13:00～15:30)	経済産業大臣政務官 越智俊之氏をはじめ、国・県・市等の多数の来賓出席のもと、広島県中央会 伊藤學人会長が議長となり、中小企業・小規模事業者の経営環境改善や成長支援、労働・雇用対策、事業活動支援など15項目の決議が採択された。併せて、大阪府中央会 野村泰弘会長が意見発表を行い、広島県青年中央会 河合修孝会長が大会宣言を宣し、採択された。また、優良組合 38 組合、組合功労者 73 名、中央会優秀事務局専従者 25 名の表彰を実施した。 次回の全国大会は令和 8 年 11 月 19 日に熊本県で開催されることが発表され、大会旗は広島から熊本へと継承された。	約2,100人

(2) 物産展

開催場所等	概 要	参加者数
・大会会場： 広島県立総合体育館 サンクンガーデン (11：00～16：00) ・交流会会場： リーガロイヤルホテル 広島 4F「ロイヤル ホール・ロビー」 (16：00～17：30)	広島の食文化や特産品を全国に発信することを目的に物産展を開催。食品、お菓子、伝統産業・工業、お土産・お酒の 4 ゾーンを設け、試食・体験等を通じて広島魅力を訴求した。 また、食品・菓子・地酒・伝統産業等の横断的な紹介により、広島地域の資源の幅広さを発信。併せて、出展者間の交流や共同出展を通じて、中央会が「つなぐ」ことで新たな連携の可能性を生み出す場を提供した。	24事業者

(3) 産業展

開催場所等	概 要	参加者数
広島県立総合体育館 大アリーナ地下1階 ロビー (11：00～16：00)	広島伝統産業・ものづくり技術を全国に発信することを目的に産業展を開催。個別ブース・ひな壇・映像の 3 形式により、県内産品、伝統工芸、各種技術の紹介に加え、ビジネスマッチングを通じた共同製品等を展示。 また、来場者の動線を考慮した展示配置で立ち寄りやすさを高めるとともに、「伝統」と「技術革新」の両面から広島産業の魅力と連携力を幅広く発信した。	20事業者

(4) 交流会

開催場所等	概 要	参加者数
リーガロイヤルホテル 広島 4F「ロイヤル ホール」 (16：00～17：30)	大会終了後、全国からの大会参加者の交流促進を目的として交流会を開催。衆議院議員の岸田文雄氏、小林史明氏をはじめ、全国大会に引き続き経済産業大臣政務官 越智俊之氏他、多数の来賓の出席のもと、お好み焼き実演や地酒試飲、土産販売を実施し、広島食・地酒・特産品の魅力を「味わう・持ち帰る」形で発信した。 また、配席やネームストラップの工夫に加え、広島県青年中央会の協力を得たファシリテーターの役割により、地域・業種の垣根を越えた交流を促進し、新たな接点やビジネス機会の創出につなげた。 併せて、広島地域の資源を体感できる場とすることで、全国大会を単なる式典にとどめず、発信・交流・連携創出の場として大会参加の意義向上に寄与した。	約1,000人

2. 中央会の支援機能強化と事務局組織の活性化

(1) 中央会業務の高度化・効率化

① 業務の標準化とプロセスの再構築

設立後の加入脱退及び役員変更関係の書類作成をツール化後に検証を行い、支援業務の効率

を向上させた。また、労務関係及び国税の電子申請項目を追加するなど、総務業務の効率化を図った。

② IT化推進による生産性向上

経理・共済関係や法定調書等の書類の電子化に加え、就業規則変更届など労務関係の電子申請項目を拡充するとともに、経費精算業務システムの導入の検討や稟議システムの追加機能の開発を進めるなど、IT化に向けた取組を継続して推進した。

(2) 組織的な人材育成と支援体制の構築

① 部署横断的なチーム連携による支援の質の向上と、効率的な指導経験、職能の獲得課題を抱える組合等に対し、組合支援会議による支援内容の検討・効果検証を通じて方向性を見い出すとともに、職員のスキルアップを図った。

また、3つの専門領域チーム（成長支援・組織人材マネジメント・プロセス改善）ごとにテーマを定め、研修計画の立案・実施により、専門的支援スキルの獲得とレベルアップを図った。

② 計画的研修実施及びジョブローテーションによる総合的知識の習得

業務経験等に応じた職員毎の研修計画等を立案、実施した。また、中央会の組合支援強化に向け、入職5年以内の若手職員を対象に組合法の基礎に関する理解を深めるための勉強会のほか、当会職員の心の健康保持と職場環境の改善を目的に、メンタルヘルス研修会を開催した。

③ 専門的支援スキルの獲得・向上による課題解決力の強化

各チームの取組成果を検証・共有の後、次年度計画に組み込むことでPDCAを図り、専門的スキル獲得の充実と取組の効果向上を目指した。

(3) 前向きな組織風土の醸成

① 組織共通の価値観・行動指針（クレド）の共有と実践

広島県中央会のクレドについて、各職員のグループ分けによりクレドを意識して行動した事例等について意見交換を実施し、浸透を図った。

② 成果とプロセスの公正な評価

現行コンピテンシーテーブルの再編案を作成し、公正かつ適正な処遇を可能とする仕組みの構築を検討した。

③ ストレスチェックによる組織モニタリング

職員のメンタルヘルス不調を未然に防ぐことを目的にストレスチェックを実施し、働きやすい職場環境作りに取り組んだ。

(4) その他

商工3団体で連携し、物価高騰や人手不足等の影響を受ける中小・小規模事業者の賃上げ環境の整備を図るため、広島市生産性向上等チャレンジ応援事業実行委員会に参画した。

3. 提言活動

① 提案・要望等の実施状況

県内中小企業を取り巻く経営環境は、依然として厳しい状況にある中、先行きの不透明さは変わらず、事業の継続や再構築を検討する必要性に迫られるなど、企業経営の大きな転換が予測される。

中央会もこうした組合及び組合員企業への支援のため、国、県及び政権与党等へ中小企業への支援について県内中小企業の実情を踏まえた提案・要望等を行った。

実施年月日	要 望 先	対 応 者	内 容
7. 6.26	自由民主党中小企業連携政策推進議員懇話会	伊藤会長 蔵田専務理事	今後の経済対策、令和8年度予算概算要求、税制改正要望等に向け、中小企業者及び中小企業組合等への対策について全国中小企業団体中央会・他の都道府県中小企業団体中央会と共同して要望
7. 8. 6	石破総理大臣との意見交換会	伊藤会長	関税負担や売上減で厳しい状況にある中小企業の事業継続を支えるため、資金繰り支援の拡充、雇用維持への支援、競争力強化に向けた施策の充実について要望
7. 8.28	広島県商工労働局	福井副会長 大谷副会長 松本副会長 鵜野副会長 喜瀬理事 蔵田専務理事	中小企業者の生の声を今後の広島県の中小企業関連施策へ反映させることを目的にした意見交換会において、5つの専門委員会より、各業界や組合における生の声、現場の実態を述べ、関連する支援施策について要望
7.10.12	自由民主党広島県支部連合会	伊藤会長 蔵田専務理事	中小企業に対する設備投資補助金の継続・拡充について要望 (伊藤会長名の要望書提出)
7.12. 3	横田広島県知事	伊藤会長 蔵田専務理事 高原事務局長	中小企業連携組織対策事業費補助金予算確保、中小企業・小規模事業者の賃上げ環境の整備に向けた支援措置について要望
7.12. 4	自由民主党中小企業連携政策推進議員懇話会	伊藤会長 蔵田専務理事	中小企業者及び中小企業組合等への対策、令和8年度税制改正について全国中小企業団体中央会・他の都道府県中小企業団体中央会と共同して要望
7.12.25	広島県商工労働局	伊藤会長 蔵田専務理事 高原事務局長	令和8年度中小企業連携組織対策事業費補助金等中央会関連事業予算確保、中小企業組合の遵法支援における当会の役割強化、賃上げ環境の整備に取り組む中小企業への支援等について要望 (伊藤会長名の要望書提出)

8. 1.26	広島市	伊藤会長	中小企業等の賃上げ環境の整備に向けた取組に関し、効果が期待できる応援金について要望（広島市生産性向上等チャレンジ応援事業の実施） （商工3団体会頭・会長連名の要望書提出）
8. 1.29	広島労働局働き方改革推進協議会	伊藤会長 蔵田専務理事	「賃金引き上げ」に向けた取組に対し、価格転嫁の実現に対する施策、生産性向上に向けた支援について要望

4. 関係叙勲・表彰等

① 叙勲・褒章

令和7年4月29日

旭日双光章 内 海 正 之 （両備（信）元理事長）

瑞宝双光章 山 口 隆 志 （広島県歯科医師（協）元三原支部長）

黄綬褒章 深 山 隆 一 （三原建設業（協）理事）

令和7年11月3日

旭日単光章 河 田 格 至 （福山テクノ（協）理事）

瑞宝双光章 好 中 輝良史 （広島県歯科医師（協）元竹原・豊田支部長）

黄綬褒章 田 中 一 範 （広島西部流通倉庫団地（協）専務理事）

黄綬褒章 原 田 雅 文 （両備（信）理事長）

② 広島県知事表彰（令和7年7月25日 中小企業振興功労者）

藤 井 修 （（協）広島県東部設計センター 相談役）

③ 広島市長表彰（令和8年3月18日）

優良組合 広島県電気工事（工）

④ 全国中小企業団体中央会会長表彰（令和7年11月12日）

組合功労者 澤 田 英 治 （広島県ビルメンテナンス（協）理事長）

組合功労者 小 林 敏 彦 （福山地方鑄造工業（協）理事長）

⑤ 広島県中小企業団体中央会会長表彰（令和7年6月18日通常総会）

組合功労者 5人

鵜 野 徳 文 （東友会（協）理事長）

山 口 利 郎 （中国地区青果商業（協）連合会 会長）

岡 崎 隆 (靱鉄鋼(協)連合会 理事長)

柳 本 和 英 (福山木材(協) 理事長)

河 島 洋 三 (福山霞銀座商店街(振) 理事長)

組合優秀事務局専従者 4人

江 種 幸 男 (広島県東部広告美術(協) 事務局長)

高 田 潤 一 (府中自動車整備(協業) 事務長)

藤 本 純 ((協)アイ・ビー・ユー 専務理事)

吉 田 正 子 ((協業)東部自動車整備センター 事務長)

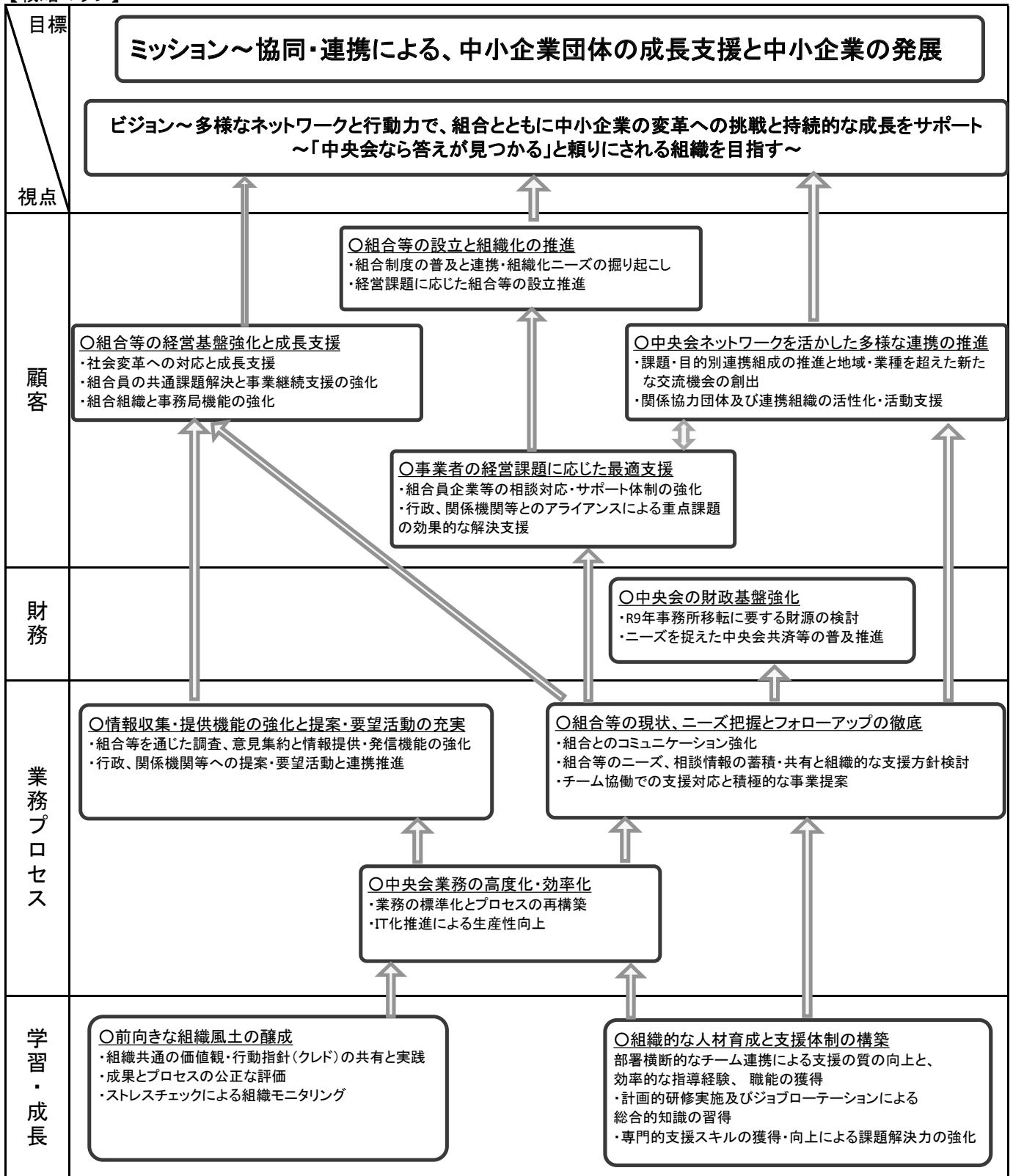
5. 直前3事業年度の財産及び損益の状況

(単位：円)

項 目	令和7年度 (当年度)	令和6年度	令和5年度	令和4年度
資 産 合 計	69,566,664	68,982,201	31,902,501	34,607,338
純 資 産 合 計	9,651,411	9,869,588	7,520,247	4,267,982
事 業 収 益 合 計	349,010,324	307,967,779	496,372,943	424,955,631
当 期 純 利 益 (損 失) 金 額	3,281,823	2,349,341	3,252,265	188,355

広島県中央会ビジョン 2023

【戦略マップ】



*視点…「バランス・スコア・カード」の4つの視点で戦略を構造化した。

広島県中央会ビジョン2023 令和7年度実績状況

視点	戦略目標	具体戦略	K P I（成果指標）	目標			実績
				R5	R6	R7	R7
顧客	○組合等の設立と組織化の推進	・組合制度の普及と連携・組織化ニーズの掘り起こし	・実施数 （説明会、発信数、提案数）	6	7	7	8
		・経営課題に応じた組合等の設立推進	・組織化相談件数	220	230	250	118
			・設立数	8件/年			0
	○組合等の経営基盤強化と成長支援	・社会変革への対応と成長支援	・支援及び成果件数 （事業再構築、DX、SDGs等）	10	15	18	22
		・組合員の共通課題解決と事業継続支援の強化	・支援及び成果件数 （活路、競争的補助金、計画認定申請等も含む）	25	30	30	42
		・組合組織と事務局機能の強化	・支援数（開催回数）	15	15	15	23
	○中央会ネットワークを活かした多様な連携の推進	・課題、目的別連携組成の推進と地域／業種を超えた新たな交流機会の創出	・ビジネスチャンスの創出、交流機会の提供件数（ものづくり連携倶楽部等）	10	20	30	71
		・関係協力団体及び連携組織の活性化・活動支援	・支援数	30	30	30	30
	○事業者の経営課題に応じた最適支援	・組合員企業等の相談対応・サポート体制の強化	・個社企業からの相談件数	530	550	570	478
			・個社企業支援実績 （計画作成、補助金獲得等）	60	70	80	72
		・行政、関係機関等とのアライアンスによる重点課題の効果的な解決支援	・行政、関係機関等と連携・協働による支援の充実	20	20	20	35
財務	○中央会の財政基盤強化	・R9年事務所移転に要する財源の検討	・新制度の検討・拡充	制度検討	2		2
		・ニーズを捉えた中央会共済等の普及推進	・手数料収入(円)	前年比+2%			前年比100.1%
業務プロセス	○組合等の現状、ニーズ把握とフォローアップの徹底	・組合とのコミュニケーション強化	・巡回訪問件数	1,100	1,200	1,400	854
			・相談件数	6,400	6,500	6,600	5,503
		・組合等のニーズ、相談情報の蓄積／共有と組織的な支援方針検討／ブラッシュアップ	・組合支援会議での検討数	8	12	16	4
			・チーム協働での支援対応と積極的な事業提案	・中央会提案からの取り組み案件数	6	10	13
	○情報収集・提供機能の強化と提案・要望活動の充実	・組合等を通じた調査、意見集約と情報提供・発信機能の強化	・デジタルツールの整備と会員への展開	仕様検討・構築－運用開始			机上調査
			・情報提供、発信数	15	15	15	16
		・行政、関係機関等への提案・要望活動と連携推進	・国・県等への提案・要望数	7	7	7	9
			・行政等との連携・協力件数	連携推進の強化			連携推進
	○中央会業務の高度化・効率化	・業務の標準化とプロセスの再構築	・各種業務のフロー及びツールの改善数	1	2	2	4
		・IT化推進による生産性向上	・文書、資料の電子化とシステム化の推進	R5対象・範囲検討－随時実施			電子化推進
学習と成長	○組織的な人材育成と支援体制の構築	・部署横断的なチーム連携による支援の質の向上と、効率的な指導経験、職能の獲得	・中央会提案からの取り組み案件数（再掲）	6	10	13	3
		・計画的研修実施及びジョブローテーションによる総合的知識の習得	・人材育成基本計画の改善・充実	現状検証－改訂－活用			現状検証・計画の充実
		・専門的支援スキルの獲得・向上による課題解決力の強化	・成長を実感できたメンバーの割合	70%	80%	90%	93.3%
	○前向きな組織風土の醸成	・組織共通の価値観・行動指針（クレド）の共有と実践	・クレドについて考えるコミュニケーション機会の回数	意見交換等の実施			意見交換の実施
		・成果とプロセスの公正な評価	・評価諸制度の改善・充実	現状検証・改訂			現状検証・改訂案作成
		・ストレスチェックによる組織モニタリング	・総合健康リスクの改善	66.0	65.5	65.0	80.0

視点	戦略目標	K P I（成果指標）	実績 (R7目標)	内容（取組状況等）
顧客	組合等の設立と組織化の推進	組合制度の普及と連携・組織化ニーズの掘り起こし		
		・実施数 (説明会、発信数、提案数)	8 (7)	・世羅町：特定地域づくり事業（協）制度の活用提案
				・事業ごとのモデル事例案の作成 ・「事業協同組合設立関係様式集」の改定
		経営課題に応じた組合等の設立推進		
		・組織化相談件数	118 (250)	・相談受数：114 ・設立巡回指導件数：4
		・設立数	0 (8)	-
	組合等の経営基盤強化と成長支援	社会変革への対応と成長支援		
		・支援及び成果件数 (事業再構築、DX、SDGs等)	22 (18)	※支援数:12（事業実施案件のみ） ・中小企業組合等課題対応支援事業：4 ・DX・デジタル化、生産性向上：2 ・SDGs、カーボンニュートラル：1 ・外国人労働者等を取り巻く環境変化に対応：2 ・制度改正：2 ・その他：1 ※成果：10 ・中小企業組合等課題対応支援事業：4 ・DX・デジタル化、生産性向上：2 ・SDGs、カーボンニュートラル：1 ・外国人労働者等を取り巻く環境変化に対応：1 ・制度改正：1 ・その他：1
		組合員の共通課題解決と事業継続支援の強化		
		・支援及び成果件数 (活路、競争的補助金、計画認定申請等も含む)	42 (30)	・BCP策定に向けた支援（勉強会）：6 ・外国人技能実習制度の適正運営等：23 ・中小企業組合等課題対応支援事業：4 ・事業環境変化：1（事業環境変化対応型支援事業：1） ・その他の課題解決支援：8（特定問題研修会、補助金活用支援等）
		組合組織と事務局機能の強化		
		・支援数（開催回数）	23 (15)	・組合等を担う人材育成：7（セミナー、講習会等）：2（広島県商店街（振）連合会関連事業：5） ・組合リーダーの育成：2（青年中央会関連行事：2） ・制度改正：3（小冊子の作成配布：2（地球温暖化 新しい熱中症対策、会社がもらえる助成金活用のポイント）、制度別講習会：1） ・外国人技能実習制度適正化講習会：1 ・組合経営講習会：1 ・サービス業産業等生産性向上：2（セミナー：1、ワークショップ：1） ・多角的連携交流促進事業：2 ・専門領域セミナー等：2（カーボンニュートラルセミナー：1、BCPセミナー：1） ・会計講習会：1 ・価格転嫁準備セミナー：1 ・特定技能制度セミナー（繊維産業）：1
	中 し 央 た 会 多 ネ 様 ツ な ト 連 ワ 携 し の ク 推 を 進 活 か	課題、目的別連携組成の推進と地域／業種を超えた新たな交流機会の創出		
		・ビジネスチャンスの創出、交流機会の提供件数 (ものづくり連携倶楽部等)	71 (30)	・全国大会（物産展・産業展）：35 ・青年部交流会等：15 ・企業トップ同士の出会いの場の設定：2 ・展示会出展支援等：17 ・個社同士のマッチング（受発注等取引相談含む）：2
		関係協力団体及び連携組織の活性化・活動支援		
	事 業 者 の 経 営 課 題 に 応 じ た 最 適 支 援	・支援数	30 (30)	・組織拡充事業:20 ・青年中央会関連:8 ・外国人技能実習生受入協議会関連:2
		組合員企業等の相談対応・サポート体制の強化		
		・個社企業からの相談件数	478 (570)	94社延べ478回（一部組合含む） 補助金申請:104、助成金等申請:24、先端設備導入計画:28、経営力向上計画:15、販路開拓・販売促進:14、生産性向上:34、事業計画:54、経営革新計画:2、事業継続力強化計画:16、税制:2、労務管理:18、資金調達:3、事業承継:4、情報化:44、その他（支援情報等）:116
		・個社企業支援実績 (計画作成、補助金獲得等)	72 (80)	・先端設備導入計画認定：6 ・経営力向上計画認定：3 ・経営革新：1 ・事業継続力強化計画：3 ・生産性向上事業18（専門家派遣企業：7、ワークショップ企参加業：11） ・グリーンな企業賃上げ環境整備支援事業補助金：2 ・中小企業成長加速化補助金：1 ・海外販路拡大支援事業補助金：1 ・業務改善助成金：3 ・働き方改革助成金：1 ・省エネ診断：11 ・組合員企業展示会出展支援：17 ・計画作成支援：5
		行政、関係機関等とのアライアンスによる重点課題の効果的な解決支援		
		・行政、関係機関等と連携・協働による支援の充実	35 (20)	連携事業 ・中企庁：2（ものづくり補助金、省力化補助金） ・広島県：3（生産性向上促進事業、伴走型省エネ支援事業、外国人材賃貸住宅確保促進事業） ・広島市：1（外国人材アンケート） ・関係機関：1（技術士会） ・広島弁護士会相談会：6 ・行政書士会研修会：1 ・県立広島大学大学院：SMOフロンティア研究所参画：9 情報提供 ・技術士会会報記事：12

財務	中央会の財政基盤強化	R9年事務所移転に要する財源の検討		
		・新制度の検討・拡充	2 (2)	・業務災害保険の引受保険会社を追加（あいおいニッセイ損保） ・特退共手数料の単価変更
		ニーズを捉えた中央会共済等の普及推進		
		・手数料収入(円)	前年比100.1% (前年比+2%)	セーフティ共済、特退共、県共済等総合保障を中心に推進 年間実績：前年比100.1%
業務プロセス	組合等の現状、ニーズの徹底と	組合とのコミュニケーション強化		
		・巡回訪問件数	854 前年比69.1% (1,400)	組合の現状及びニーズを把握するため、巡回訪問や相談対応等を行った。 ・巡回訪問件数854（前年比69.1%）
		・相談件数	5,503 前年比93.1% (6,600)	相談件数5,503件（前年比 93.1%）
		組合等のニーズ、相談情報の蓄積／共有と組織的な支援方針検討／ブラッシュアップ		
		・組合支援会議での検討数	4 (16)	組合支援会議：4（延べ4組合・4案件）
		チーム協働での支援対応と積極的な事業提案		
		・中央会提案からの取り組み案件数	3 (13)	取組実行率 75% (3/4)
	情報収集・提供機能の強化と提案・要望活動の充実	組合等を通じた調査、意見集約と情報提供・発信機能の強化		
		・デジタルツールの整備と会員への展開	机上調査 (仕様検討・構築－運用開始)	・会員管理システムの導入を検討 ・会員聴き取り調査票を作成
		・情報提供、発信数	16 (15)	・会報誌発行 12回 ・労働実態調査発行 1回 ・活性化情報誌発行 3回
		行政、関係機関等への提案・要望活動と連携推進		
		・国・県等への提案・要望数	9 (7)	○広島県横田知事への要望：1回（R7.12.3） ○広島県：2回 ・広島県商工労働局と専門委員会等の代表との意見交換会（R7.8.28） ・令和8年度中小企業連携対策補助金等中央会関連事業予算確保、等要望（R7.12.25） ○広島市：1回 ・広島市生産性向上等チャレンジ応援事業の実施要望：1回（R8.1.26） ○自由民主党：3回（R7.6.26、10.12、12.4） ○石破総理・広島県産業界との意見交換会：1回（R7.8.6） ○地方版政労使会議：1回（R8.1.29）
		・行政等との連携・協力件数	連携推進 (連携推進の強化)	・広島市生産性向上等チャレンジ応援事業委員に就任し、委員会に出席 ・技術士会との連携によるセミナー：1、会報特集の掲載 ・弁護士会との連携による相談同席制度：6回6案件 ・行政書士会主催研修会への講師出席：1 ・福山市（外国人材活躍推進協議会）：4 ・県立広島大学大学院：SMOフロンティア研究所参画：9
	中央会業務率の高度化・効	業務の標準化とプロセスの再構築		
		・各種業務のフロー及びツールの改善数	4 (2)	・既存組合の加入脱退及び役員変更関係の書類作成をツール化し検証 ・労務関係の電子申請を追加：3
		I T化推進による生産性向上		
		・文書、資料の電子化とシステム化の推進	電子化推進 (R5対象・範囲検討-随時実施)	・中央会が推薦する表彰のデータベース化 ・旅費・経費精算のシステム化及び会員管理システム等デジタルツールの導入の検討 ・稟議システムの追加機能の開発推進 ・電子化済元帳の検索インデックス作成（継続） ・過去の貸金台帳等重要書類、事業ファイルの電子化推進
学習と成長	組織的な人材育成と支援体制の構築	部署横断的なチーム連携による支援の質の向上と、効率的な指導経験、職能の獲得		
		・中央会提案からの取り組み案件数（再掲）	3 (13)	取組実行率 75% (3/4)
		計画的研修実施及びジョブローテーションによる総合的知識の習得		
		・人材育成基本計画の改善・充実	現状検証・計画の充実 (現状検証－改訂－活用)	・経験・専門領域に応じた研修計画の立案・実施（全中研修への参加） ・職員向け組合指導勉強会の実施 ・メンタルヘルス研修会の実施
		専門的支援スキルの獲得・向上による課題解決力の強化		
		・成長を実感できたメンバーの割合	93.3% (90%)	専門的支援スキルの獲得とレベルアップを図るため、3つの専門領域チーム（成長支援・組織人材マネジメント・プロセス改善）について、前年度の取組成果や課題を検証し、支援事業や研修を実施
	前向きな組織風土の醸成	組織共通の価値観・行動指針（クレド）の共有と実践		
		・クレドについて考えるコミュニケーション機会の回数	意見交換の実施 (意見交換等の実施)	グループ分け等により、クレドを意識して行動した事例等について意見交換を実施
		成果とプロセスの公正な評価		
		・評価諸制度の改善・充実	現状検証・改訂案作成 (現状検証・改訂)	評価制度の改善点と現状に即した体制と職員の役割定義について検討
		ストレスチェックによる組織モニタリング		
		・総合健康リスクの改善	80.0 (65.0)	総合健康リスク80.0

運営組織の状況に関する事項

I 総会及び役員会等の開催状況

1. 総会の開催状況

種 別	開催年月日	開催場所	議 題
総 会	7. 6.18	福山ニューキャッスルホテル	第1号議案〔一般会計〕 令和6年度事業報告書、財産目録、貸借対照表、損益計算書、収支決算書及び剰余金処分案の承認について 〔特別会計―特定退職金共済、経営者・個人年金共済〕 令和6年度特定退職金共済、経営者・個人年金共済事業報告書、財産目録、貸借対照表、損益計算書及び収支決算書の承認について 第2号議案〔特別会計―経営者等総合保障共済等〕 令和6年度経営者等総合保障共済等事業報告書、財産目録、貸借対照表、損益計算書、収支決算書及び剰余金処分案の承認について 第3号議案〔一般会計〕 令和7年度事業計画及び収支予算の決定について 〔特別会計―特定退職金共済、経営者・個人年金共済〕 令和7年度特定退職金共済、経営者・個人年金共済事業計画及び収支予算の決定について 第4号議案〔特別会計―経営者等総合保障共済等〕 令和7年度経営者等総合保障共済等事業計画及び収支予算の決定について 第5号議案 第77回中小企業団体全国大会広島大会の開催について 第6号議案〔一般会計〕 令和7年度会費の賦課、徴収方法の決定について 第7号議案 役員報酬の決定について 第8号議案 令和7年度短期借入金最高限度額の設定について 第9号議案 役員補欠選挙について 第10号議案 その他

2. 役員会の開催状況

(正副会長会議)

種 別	開催年月日	開催場所	議 題
第1回 正副会長 会 議	7. 5.21	メルパルク広島	1. 協議事項 (1) 令和7年度第1回理事会への提出議案について (2) その他
第2回 正副会長 会 議	8. 3. 5	中央会会議室	1. 協議事項 (1) 令和7年度第3回理事会への提出議案について (2) その他

(理事会・監事会)

種 別	開催年月日	開催場所	議 題
第 1 事 会	7. 5.21	メルパルク広島	第 1 号議案 令和 7 年度通常総会の招集について 第 2 号議案 令和 7 年度通常総会提出議案について 第 3 号議案 新規加入会員の承認について 第 4 号議案 その他
第 2 事 会	7. 6.18	メルパルク広島	第 1 号議案 会費調整委員会委員の選任について 第 2 号議案 その他
第 3 事 会	8. 3.16	メルパルク広島	第 1 号議案 中央会本所の移転先について 第 2 号議案 新規加入会員の承認について 第 3 号議案 その他
監 事 会	7. 4.24	中央会会議室	令和 6 年度事業報告書及び決算関係書類の監査について

3. 委員会の開催状況

(1) 専門委員会

種 別	議 題
総 合 委 員 会 (第 1 回)	第 1 号議案 第77回中小企業団体全国大会決議要望案の検討について 第 2 号議案 その他
税 制 委 員 会 金 融 委 員 会 (第 1 回)	第 1 号議案 第77回中小企業団体全国大会決議要望案の検討について 第 2 号議案 その他
労 働 委 員 会 (第 1 回)	第 1 号議案 第77回中小企業団体全国大会決議要望案の検討について 第 2 号議案 その他
工 業 委 員 会 エ ネ ル ギ ー ・ 環 境 委 員 会 (第 1 回)	第 1 号議案 第77回中小企業団体全国大会決議要望案の検討について 第 2 号議案 その他
商 業 委 員 会 サ ー ビ ス 業 委 員 会 (第 1 回)	第 1 号議案 第77回中小企業団体全国大会決議要望案の検討について 第 2 号議案 その他

※個別ヒアリング及び書面により開催

(2) その他委員会

種 別	開催年月日	開催場所	議 題
表 彰 委 員 会	7. 5.21	メルパルク広島	令和 7 年度通常総会における被表彰者選考について
会費調整 委 員 会	8. 3.16	メルパルク広島	令和 7 年度会費の減額申請に係る取扱について

4. その他（講演会等）

種 別	開催年月日	開催場所	議 題
講 演 会	8. 3.16	メルパルク広島	テーマ：「若者はなぜすぐ会社を辞めるのか ～データで見る新時代の入社者受け入れ～」 講 師：株式会社パーソル総合研究所 シンクタンク本部 主席研究員 執行役員シンクタンク本部長 小林 祐児 氏 出席者：35名

Ⅱ 会員の状況

1. 加入・脱退状況

組合別 区 分	令和7年4月1日 現在会員数	年度中の移動		令和8年3月31日 現在会員数
		加 入	脱 退	
○ 1 号 会 員				
事業協同組合	425	7	8	424
事業協同小組合	－			－
信用協同組合	5			5
協同組合連合会	9			9
企業組合	15		1	14
協業組合	14			14
商工組合	20			20
商工組合連合会	－			－
商店街振興組合	29		1	28
商店街振興組合連合会	3			3
○ 2 号 会 員	27	1	1	27
計	547	8	11	544

○ 賛 助 会 員	172	2	4	170
-----------	-----	---	---	-----

2. 組織別・業種別の会員状況

業種別 組合別	事業協同組合、 信用協同組合	協組 連合会	同合会	企 業 組 合	協 業 組 合	商 工 組 合	商店街振 興組合・ 同連合会	そ の 他	計
○ 1 号 会 員									
農 林 水 産 業	7								7
林 業、 狩 猟 業	1								1
鉱 業	8								8
建 設 業	37	1				1			39
製 造 業	87	3	1	1	12				104
卸 ・ 小 売 業	62	4	10	3	5				84
金 融 業	6								6
不 動 産 業	1								1
運 輸 通 信 業	30								30
サ ー ビ ス 業	46	1	3	10	2				62
そ の 他	144						31		175
○ 2 号 会 員								27	27
計	429	9	14	14	20	31	31	27	544

○ 賛 助 会 員								170	170
-----------	--	--	--	--	--	--	--	-----	-----

Ⅲ 役員に関する事項

1. 役員の氏名

役員名簿のとおり

Ⅳ 職員の状況及び業務運営組織図

1. 職員の状況

	前期末	当期増加	当期減少	当期末
人 数	22人	—	1	21人
平 均 年 齢	44歳	—	—	45歳
平 均 勤 続 年 数	15年	—	—	16年

〈在籍中小企業組合士の氏名（当期末）〉

藤 本 光 徳（認定番号20159）	島 田 昌 明（認定番号35096）
池 田 耕 治（認定番号36109）	角 崎 暢 彦（認定番号36112）
白 井 誠 二（認定番号36115）	正 迫 克 典（認定番号36116）
高 原 幸 貴（認定番号36117）	筒 井 亮 太（認定番号36119）
原 田 和 枝（認定番号36122）	畠 山 朋 之（認定番号38118）
内 海 出（認定番号40092）	田 中 李 果（認定番号41080）
今 井 愛（認定番号43094）	松 村 誠（認定番号44135）
赤 羽 政 哉（認定番号50094）	西 森 夢（認定番号51072）
林 裕 人（認定番号51073）	藤 岡 恭 平（認定番号51074）
高須賀 真 子（認定番号51075）	

2. 組織図

